

公共施設検討シート（H22年基準）

参考

No. 1

大分類	A. 市庁舎等		中分類	本庁舎	
施設名	本庁舎				
建設年度	S 42	経過年数	43年	面積 (㎡)	6,922.79
耐震化の必要性	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)			
		収入 A	支出 B	収支差額 C (A-B)	
○・無	85.7	1,712,059	38,717,902	-37,005,843	
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)
255,360	3,990	332,532	758,172	166,266	1,662,658
H22平均稼働率	—	最大稼働率 (月)	—	最小稼働率 (月)	—
類似施設	第一分庁舎、第二分庁舎、健康センター				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる。 ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 ・本庁舎と分庁舎に分かれて配置されていることから、手続き等の利便性に欠けるとともに、維持管理の面で割高となっている。 					
2. 委員会での意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・分庁舎の機能を本庁舎へ集約し、効率的かつ利便性の高い行政サービスを提供していく必要がある。 ・集約しない場合は、本庁舎へ分庁舎の窓口機能を一本化し、ワンストップサービスの推進を図っていくべきである。 ・本庁舎は、災害時における災害対策本部であることから、耐震化に向けた対策を早急に進めていく必要がある。 					
3. 施設の方向性					
維持		統合	○	廃止	
短期	○	中期		長期	
<p>①第一、第二分庁舎を本庁舎に統合する。 【統合する機能】教育委員会、水道課、下水道課</p> <p>②分庁舎の跡地については、民間への貸与や譲渡など有効活用を図る。</p> <p>③耐震化に向けた対策を早急に進める。</p>					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
<p>①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 市民等が利用しやすい環境が整備されるとともに、施設の維持管理費や今後想定される更新等経費の削減が図られる。</p> <p>③⇒「安全・安心なまちづくり」 突然の災害に対しても、災害対策本部としての機能が十分に発揮される。</p>					
5. 施設見直しによる効果					
<p>①⇒光熱水費等が削減され、年間約120万円の見直し効果が生み出される。 第一、第二分庁舎において今後見込まれる更新等経費が不要となり、年間約1,030万円の見直し効果が生まれる。</p>					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。